

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	福山通運株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 小丸 成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番1号
【電話番号】	(084) 924 - 2000
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務統括部長 佐藤 義宏
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島三丁目6番15号
【電話番号】	(03) 3643 - 0292
【事務連絡者氏名】	社長室 広報・IR室長 村田 基行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結累計期間	第73期 第2四半期連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	144,885	138,431	292,999
経常利益 (百万円)	11,716	10,042	21,849
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,268	6,663	12,918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,967	10,027	9,181
純資産額 (百万円)	257,073	262,704	256,138
総資産額 (百万円)	445,284	456,698	448,329
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	145.39	135.68	259.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	56.7	56.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	12,058	13,869	29,805
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	18,067	9,591	32,895
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,551	1,423	1,296
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	22,251	30,597	24,926

回次	第72期 第2四半期連結会計期間	第73期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.15	60.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、王子商事株式会社は2020年4月1日付けで業務の効率化を図るため、王子運送株式会社と合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて83億68百万円増加し4,566億98百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加により流動資産が34億52百万円増加したことや、投資有価証券の時価評価により投資その他の資産が増加し、固定資産が49億16百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて18億2百万円増加し1,939億94百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少したことなどにより流動負債が70億91百万円減少しましたが、長期借入金が増加したことにより固定負債が88億94百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて65億65百万円増加し2,627億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加により株主資本が32億16百万円増加したことや、その他の包括利益累計額が32億58百万円増加したことによります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響下において、5月の緊急事態宣言解除以降は、段階的に経済活動が再開しましたが本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

貨物自動車運送業界におきましては、新型コロナウイルス感染症に起因する生活様式の変化はeコマースの流れをさらに加速させ、個人宛荷物については増加するなど、一時的な回復傾向が見られたものの、個人消費、設備投資をはじめ経済活動全般が停滞し貨物輸送量は低調に推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、各事業において営業施策の推進により新たな取引先の拡大を図るとともに、主力事業である運送事業におきましては、8月に新運賃の届け出を行い、運賃の見える化と事務作業の合理化を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,384億31百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は94億76百万円（前年同四半期比15.5%減）、経常利益は100億42百万円（前年同四半期比14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億63百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、配送ルートや構内作業の見直しによる一層の自社化を推進し、生産性の向上に取り組んでまいりましたが、企業間物流における輸送物量が減少するなか、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,216億91百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は85億6百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

流通加工事業におきましては、昨年度開設した浜松西営業所、一宮支店に加え、6月に開設した前橋支店の増床により営業力を強化してまいりました。また、既存施設におきましても、料金改定による収支改善と多様化する顧客ニーズに応える提案を行い、稼働率向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は92億21百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は15億67百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

国際事業におきましては、主要顧客の輸入取扱物量の増加に伴い、通関事業の取扱い件数は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた海外での運送事業は大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は37億23百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益は1億26百万円（前年同四半期比49.0%減）となりました。

その他事業におきましては、外出自粛に伴う一部の商品販売は増加しましたが、総じて物品販売事業が振るわず低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は37億95百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は11億28百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ56億70百万円増加し305億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に法人税等や仕入債務の支払により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少により138億69百万円の資金収入（前年同期は120億58百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出により95億91百万円の資金支出（前年同期は180億67百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の取得による支出により資金が減少しましたが、長期借入による収入により14億23百万円の資金収入（前年同期は15億51百万円の資金収入）となりました。

（輸送及び収入の状況）

運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

（ ） 輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数（屯）	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	
		台数（台）	延最大積載屯数 （屯）	台数（台）	延最大積載屯数 （屯）
大型車	6 ~ 12.5	4,057	46,507	4,135	48,044
	（トラクター）	316	-	387	-
	（トレーラー） 12.3 ~ 24	546	8,027	660	9,776
中型車	3 ~ 4.25	4,038	13,088	4,004	12,945
小型車	0.35 ~ 2	7,174	13,621	7,178	13,586
合計	-	16,131	81,245	16,364	84,353
車両稼働状況	稼働日数	126日		128日	
	延実在車両数	2,942千台		2,994千台	
	延実働車両数	2,033千台		2,095千台	
	車両稼働率	69.1%		70.0%	
	輸送屯数	5,712千屯		5,484千屯	
	総走行距離	224,748千km		233,840千km	

() 営業収入の地域別状況

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区	13,093百万円	13,017百万円	99.4
関東地区	53,027百万円	50,889百万円	96.0
中部地区	22,795百万円	21,830百万円	95.8
近畿地区	40,097百万円	37,950百万円	94.6
中国・四国地区	32,562百万円	31,650百万円	97.2
九州地区	15,108百万円	14,444百万円	95.6
合計	176,684百万円	169,782百万円	96.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

() 従業員1人当たりの月額営業収入

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同四半期比(%)
1か月平均営業収入	29,447百万円	28,297百万円	96.1
平均在籍従業員数	19,411人	20,135人	103.7
1人当たりの月額営業収入	1,517千円	1,405千円	92.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

() 燃料の購入量及び使用量

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			
	期首在庫量 (k)	購入量(k)	使用量(k)	期末在庫量 (k)	期首在庫量 (k)	購入量(k)	使用量(k)	期末在庫量 (k)
軽油	2,137	54,025	53,662	2,500	2,830	54,766	55,341	2,255

() 燃料価格の推移

区分	2019年3月	2019年9月	2020年3月	2020年9月
軽油	107.1円	105.8円	103.6円	86.7円

(注) 市場価格は、経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部石油流通課発行の大口需要者向け軽油ローリー渡価格に基づく1当たりの半期ごとの平均値であります。

() 営業収入実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同四半期比(%)
貨物運送事業	126,904百万円	120,868百万円	95.2
港湾運送事業	64百万円	54百万円	84.3
その他付帯事業	859百万円	768百万円	89.4
合計	127,828百万円	121,691百万円	95.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

流通加工事業

流通加工業に関する実績

() 施設の状況

区分		前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
流通加工事業場	面積	807,366㎡	854,040㎡
	事業所数	105か所	110か所

() 営業収入実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同四半期比(%)
流通加工業	8,726百万円	9,221百万円	105.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国際事業

() 施設の状況

区分		前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
保税蔵置場	面積	7,553㎡	7,373㎡
	設置数	6か所	6か所
通関業	許可取得状況	16か所	16か所

() 営業収入実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同四半期比(%)
国際運送業	1,443百万円	759百万円	52.6
国際利用運送業	1,628百万円	1,564百万円	96.1
通関業	1,302百万円	1,400百万円	107.5
合計	4,373百万円	3,723百万円	85.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

その他事業
不動産の賃貸業及びその他の事業に関する実績
() 施設の貸付の状況

区分	前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
不動産等賃貸業		
建物 面積	1,084,419㎡	1,086,043㎡
土地 面積	1,416,478㎡	1,411,758㎡
機器 台数	1,663台	1,559台

() 営業収入実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	前年同四半期比(%)
不動産等賃貸業	3,861百万円	3,583百万円	92.8
物品販売事業	1,786百万円	1,661百万円	93.0
コンビニエンスストア事業	785百万円	816百万円	103.9
損害保険代理業	185百万円	195百万円	105.7
労働者派遣業(委託業務)	447百万円	350百万円	78.4
その他事業	1,067百万円	1,087百万円	101.8
合計	8,133百万円	7,695百万円	94.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表すため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべきの事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要な設備の新設等

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画した重要な設備のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 (㎡)
提出会社	前橋支店 (群馬県前橋市)	運送・流通 加工	トラック ターミナル	2,000	2020年6月	10,943
提出会社	北広島営業所 (北海道北広島市)	運送	土地	1,050	2020年7月	12,739

重要な設備の新設等

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	福岡支店 (福岡市博多区)	運送・流通 加工	トラック ターミナル	2,320		自己資金	2020年 12月	2021年 11月	12,373
提出会社	東京支店 (東京都江東区)	運送	自動仕分装 置	1,250		自己資金	2021年 1月	2021年 12月	

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

原油価格の変動や将来にわたる労働力(ドライバー)不足など業界固有のリスクを抱えております。

このようななか、当社グループは翌日配達網の拡充による輸送サービスの強化や長距離・重厚長大荷物の運賃是正などコストに見合う売上の確保に努めるとともに、鉄道コンテナ輸送への切替による環境対策にも積極的に取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、労務管理など事業者には課せられた責任は多岐にわたると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,770,363	55,770,363	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	55,770,363	55,770,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	55,770	-	30,310	-	37,104

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,212	18.80
公益財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	5,549	11.32
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	3,879	7.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,484	7.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,020	4.12
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	1,762	3.59
福山通運共済会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,163	2.37
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,017	2.07
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	978	1.99
福山通運協力業者持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	950	1.94
計	-	30,018	61.27

(注) 1 所有株式数は、単位未満を切捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 9,212千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,484千株

3 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち3,400千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち763千株は、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち151千株は、当社が所有する当社株式を株式付与E S O P信託口に拠出したものであります。

5 当社は、自己株式6,782千株(12.16%)を保有しておりますが、上記には記載しておりません。

6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJ T Cホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,782,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,913,700	489,137	-
単元未満株式	普通株式 74,063	-	-
発行済株式総数	55,770,363	-	-
総株主の議決権	-	489,137	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式48株(株式付与E S O P信託口)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式151,700株(議決権1,517個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 四丁目20番1号	6,782,600	-	6,782,600	12.16
計	-	6,782,600	-	6,782,600	12.16

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式151,700株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,201	31,854
受取手形及び売掛金	40,490	37,664
その他	3,320	3,980
貸倒引当金	93	128
流動資産合計	69,919	73,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	250,370	252,675
減価償却累計額	159,053	161,628
建物及び構築物(純額)	91,316	91,046
機械装置及び運搬具	101,280	104,134
減価償却累計額	80,327	83,632
機械装置及び運搬具(純額)	20,952	20,501
工具、器具及び備品	14,458	14,732
減価償却累計額	11,827	12,059
工具、器具及び備品(純額)	2,630	2,672
土地	208,234	210,086
建設仮勘定	3,351	2,641
有形固定資産合計	326,486	326,949
無形固定資産		
その他	4,491	4,683
無形固定資産合計	4,491	4,683
投資その他の資産		
投資有価証券	41,289	45,433
繰延税金資産	3,367	3,409
その他	2,941	3,007
貸倒引当金	166	155
投資その他の資産合計	47,432	51,694
固定資産合計	378,410	383,327
資産合計	448,329	456,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,798	14,374
短期借入金	14,798	14,777
1年内返済予定の長期借入金	21,114	18,852
リース債務	26	26
未払法人税等	3,603	3,580
未払消費税等	3,474	2,977
賞与引当金	4,806	4,179
その他	15,812	14,574
流動負債合計	80,434	73,342
固定負債		
長期借入金	56,072	63,178
リース債務	48	38
繰延税金負債	6,795	8,515
再評価に係る繰延税金負債	23,688	23,685
退職給付に係る負債	23,593	23,667
関係会社事業損失引当金	87	55
資産除去債務	506	509
その他	966	1,002
固定負債合計	111,757	120,652
負債合計	192,191	193,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,257	39,264
利益剰余金	155,094	160,524
自己株式	19,562	21,783
株主資本合計	205,099	208,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,029	17,203
土地再評価差額金	34,411	34,405
為替換算調整勘定	9	18
退職給付に係る調整累計額	1,043	943
その他の包括利益累計額合計	47,387	50,646
非支配株主持分	3,650	3,742
純資産合計	256,138	262,704
負債純資産合計	448,329	456,698

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	144,885	138,431
売上原価	129,467	125,280
売上総利益	15,417	13,150
販売費及び一般管理費	4,205	3,674
営業利益	11,211	9,476
営業外収益		
受取配当金	623	627
補助金収入	208	34
その他	380	202
営業外収益合計	1,212	864
営業外費用		
支払利息	110	108
災害復旧費用	464	134
その他	132	54
営業外費用合計	707	298
経常利益	11,716	10,042
特別利益		
固定資産売却益	121	31
投資有価証券売却益	-	346
関係会社事業損失引当金戻入額	26	32
受取和解金	122	-
特別利益合計	270	410
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	91	119
投資有価証券評価損	-	276
役員弔慰金	1,000	-
和解金	48	-
貸倒引当金繰入額	-	9
特別損失合計	1,139	410
税金等調整前四半期純利益	10,847	10,042
法人税、住民税及び事業税	3,326	3,201
法人税等調整額	158	133
法人税等合計	3,485	3,335
四半期純利益	7,362	6,706
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,268	6,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	3,251
為替換算調整勘定	33	30
退職給付に係る調整額	84	99
その他の包括利益合計	605	3,320
四半期包括利益	7,967	10,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,946	9,928
非支配株主に係る四半期包括利益	20	98

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,847	10,042
減価償却費	7,660	7,560
引当金の増減額(は減少)	478	635
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	335	217
未払費用の増減額(は減少)	1,822	136
未払消費税等の増減額(は減少)	1,173	496
投資有価証券売却損益(は益)	-	346
役員甲斐金	1,000	-
その他	1,502	95
小計	14,865	16,573
利息の支払額	111	108
利息及び配当金の受取額	625	629
役員甲斐金の支払額	1,000	-
法人税等の支払額	4,072	3,235
収用補償金の受取額	1,751	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,058	13,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,350	9,635
有形固定資産の売却による収入	154	66
投資有価証券の取得による支出	401	85
投資有価証券の売却による収入	-	760
定期預金の預入による支出	753	763
定期預金の払戻による収入	754	771
その他	471	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,067	9,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	28,599	40,810
借入金の返済による支出	23,756	35,914
配当金の支払額	1,518	1,248
自己株式の取得による支出	1,763	2,223
その他	9	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,551	1,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,491	5,670
現金及び現金同等物の期首残高	26,742	24,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,251	30,597

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、王子商事株式会社は王子運送株式会社と合併しており、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 人件費	1,989百万円	1,892百万円
うち退職給付費用	71	90
うち賞与引当金繰入額	129	125
(2) 減価償却費	494	230
(3) 租税公課	603	635

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	23,414百万円	31,854百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,162	1,257
現金及び現金同等物	22,251	30,597

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,509	30.0	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

(注) 2019年6月19日開催の第71回定時株主総会で決議された配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めており、1株当たり配当額には特別配当5円を含めております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,246	25.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 2019年11月6日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	1,239	25.0	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金

(注) 2020年5月13日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,224	25.0	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

(注) 2020年11月5日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	127,828	8,726	4,373	140,928	3,956	144,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	4,176	4,176
計	127,828	8,726	4,373	140,928	8,133	149,062
セグメント利益	10,342	1,275	247	11,864	1,347	13,212

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,864
「その他」の区分の利益	1,347
全社費用(注)	2,000
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	11,211

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,691	9,221	3,723	134,636	3,795	138,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	3,900	3,900
計	121,691	9,221	3,723	134,636	7,695	142,331
セグメント利益	8,506	1,567	126	10,200	1,128	11,329

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,200
「その他」の区分の利益	1,128
全社費用(注)	1,852
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	9,476

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	145円39銭	135円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,268	6,663
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	7,268	6,663
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,995	49,113

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株式付与 E S O P 信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第 2 四半期連結累計期間152,873株、当第 2 四半期連結累計期間152,092株)

2【その他】

第73期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当につきましては、2020年11月5日開催の取締役会におきまして、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,224百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 盛 子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。